

予算の執行状況に関する調査

[議事録 8/8]

- ・サイバー攻撃対処と情報セキュリティ対策
- ・サイバー防衛隊の任務と役割
- ・サイバーセキュリティにおける各府省縦割り弊害防止策
- ・現時点におけるサイバー攻撃に対する自衛権の発動に対する見解
- ・WindowsXP 移行等に係る情報セキュリティ対策支援

○吉川沙織君

最後の項目、移りたいと思っています。大塚筆頭の質疑の中で、サイバー攻撃について、総理の御答弁の中でもありました。今、サイバー攻撃いろいろあります。国家間をしのいで、今、陸海空、宇宙と並び得る新たな自衛隊の活動領域ともされています。

去年、予算委員会で取り上げ、今年の本会議でも取り上げましたけれども、サイバー攻撃に対してどのように有効に対応していくかという答弁、去年、防衛大臣からございました。本年度、ようやく防衛省においてサイバー防衛隊というSFアニメか何かに出てきそうな名称のものが今度できるそうですが、任務と役割を防衛大臣に伺います。



○国務大臣(小野寺五典君)

昨年も御指摘ありがとうございます。



サイバー空間の拡大に伴い、サイバー攻撃が行われた場合にどのような対応を行うかということにおきまして、特に自衛隊は、任務遂行上、サイバー空間の安定的な利用の確保が不可欠ということになります。そのため、今年度末にサイバー防衛隊、仮称でありますが、この部隊を新設する予定にしてお

ります。

この部隊におきましては、自衛隊・防衛省のネットワークの監視及び事案発生時の対処を 24 時間体制で実施するとともに、各自衛隊に分散しているサイバー攻撃等に対する脅威情報の収集や分析、調査研究並びに技術支援を一元的に行い、その成果を防衛省全体で共有することにしております。

○吉川沙織君

今防衛大臣から答弁いただきましたが、ほかに内閣官房、経産、総務、そして警察と、関連する省庁がたくさんございます。この重複を排除する必要があると思いますが、官房長官、いかがでしょう。

○国務大臣(菅義偉君)

近年のサイバー攻撃の実態というのは、複雑化し、また巧妙化し、我が国の情報を窃取、これを意図するよ



うなものが非常に多くなってきております。そのリスクというのはまさに深刻化しております。今年の 6 月に、総理の指示によりまして、私を議長とする情報セキュリティ政策会議においてサイバーセキュリティ戦略、このことを実は策定をいたしました。各府省の役割をここで明確にしています。それと同時に、内閣官房が司令塔となって縦割りにならないようなことを、防ぎながらここには対応していきたいと思っています。

○吉川沙織君

山本大臣、いかがでしょう。

○国務大臣(山本一太君)

IT 政策担当大臣として短く一つだけ付け加えたいと思います。

本年から新しい法律的な位置付けになった政府 CIO、遠藤 CIO が今関係府省とヒアリングを繰り返していました、これは IT 投資の最適化とそれから無駄の排除が目的なんですが、実は府省横断のプログラムはなくて、縦割りのまま全然違うシステムで情報管理が行われていると、これをできるものから集約、統



合していくと。この試み自体がサイバーセキュリティーを上げることになると思いますので、官房長官の下のNISCと協力しながら強力に進めていきたいと思います。

○吉川沙織君

縦割りの排除をしっかりとやっていただければと思います。

と同時に、これらの問題、サイバー攻撃を受けた場合、武力攻撃の一環としてサイバー攻撃が行われた場合、自衛隊等がこれに対処する任務を負っているという記述が加えられました。現時点ではサイバー攻撃に対する自衛権の発動、これはもちろん国際法や憲法に照らし合わせて慎重な検討が必要ですが、現時点における総理の見解を伺います。



○内閣総理大臣(安倍晋三君)

近年、重要インフラを含めて社会全般がサイバー空間に依存していく傾向にあります。その中において高度

化、巧妙化するサイバー攻撃の態様を踏まえれば、今後サイバー攻撃によって極めて深刻な被害が発生する可能性も否定できないわけであります。

命を守る、維持する、それも言わばこうしたサイバー空間によって維持されている場合もあるわけでございますので、サイバー攻撃への対応は我が国の安全保障にかかわる重要な課題であると認識をしておりまして、サイバー攻撃と自衛権行使の関係につ



いては個別具体的な状況を踏まえて判断すべきものであり、一概に述べることは困難でございますが、一般論として申し上げれば、武力攻撃の一環としてサイバー攻撃が行われた場合には自衛権を発動して対処することが可能と考えられます。

政府としては、国民生活に深刻な影響をもたらし得るサイバー攻撃への対処体制の強化を積極的に進めていく考えであります。

○吉川沙織君

今御答弁いただきましたけれども、いずれにしても慎重な議論が必要だとは思います。この情報セキュリティー、命を守る、安全を守るということに関しては、今申し上げたような国家間をめぐる視点も大切ですが、我が国地方における目配りも絶対に欠かすことはできません。来年4月9日で、皆さんお使いの方いらっしゃるかもしれません、ウィンドウズXPはサポートの期限が終了することになります。10月6日報道の読売新聞の独自調査によりますと、地方自治体の54%でサポートが切れた後もこれを使うというような報道がございます。これ、国として注意喚起行っていますか、現状を把握されていますか、官房長官、お願ひします。

○国務大臣(新藤義孝君)



これは極めて重要な問題だというふうに思っております。

そして、私どもとしては、今年の4月に、要するに1年後に切れてしまう、XPが使えなくなってしまう、そういう状態のときに注意喚起をして、そしてこれを更新ができなくなったときにはもう利用を停止するようにと、こういうことで、そういったことも含めまして地方自治体の方にはお話をしております。

そして、いよいよ半年になってまいりましたので、今ここで全国的な実態調査をさせていただいております。今報道がありましたけれども、それは全ての自治体からの回答がない状態でのことでございまして、もう少しまだ対策ができていない自治体が多いというふうに思います。

ですから、我々とすれば、もう自治体ごとに全容を把握した上で必要な対処をしていこうということでございますし、また改めてそういった注意喚起をしていきたいと、このように思います。

○吉川沙織君

内閣官房の方でも注意文書を出していますが、その結果はもう今日はやめておきたいと思います。

いずれにしても、地方が攻撃を受けて、そこがセキュリティーホールになって、そこからたどつて国の中核の情報が漏れたり、それからスタンダローンで使っているPCでも攻撃を受ける可能性が今十分にございますので、国民の安心、安全を守る観点から是非しっかり対策を



講じていただければと思います。

今日は、アベノミクスの達成の目標、それから今後の雇用、労働の在り方、そして国民の安心、安全を守るという観点から質問をさせていただきました。議会のチェック機能を果たす野党の一員として、これからもしっかりと注視をしてまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

ありがとうございました。